

2025年12月26日  
 りそなホールディングス 市場企画部  
 佐藤 芳郎

## 2026年度税制改正大綱：見えてきた「責任ある積極財政」の姿

### 要約

- 2026年度の政府予算と税制改正大綱が公表された。税制改正大綱の内容からは、高市首相が標榜してきた「責任ある積極財政」とは、高市政権として「増やすべきを増やし、減らすべきを減らす」との判断をより徹底していく趣旨であることが示唆された。高市財政が野放図なバラマキではないことが示されたことで、速いペースで上昇してきた国債金利はある程度は落ち着きを取り戻していくだろう。
- 2026年度の国債発行計画は、2年債と5年債が増額の一方で、超長期債（20年債、30年債、40年債）が減額となり、発行総額でも減額となった。発行（フロー）ベースでは平均年限を短期化させ、財政規律を重視する姿勢が見えている。ただし、過年度の影響が残り残高（ストック）ベースでの平均年限が依然として長いままだ。フローベースでの発行年限の短期化は2025年度で金利上昇が顕著だった超長期債に配慮したものと思われる。しかし、長い目で見れば、ストックベースでの平均年限は2000年代半ば以降に長期化の一途を辿っており、市場の超長期債に対する懸念が再び表面化する恐れは否定できない。
- 高市財政の考え方や枠組みが明らかになったことは、国債市場には安心材料にはなり得るもの、国債金利がそれだけで落ち着き、低下していくわけではない。2026年は高市首相の高支持率を背景とした解散総選挙を経たバラマキの復活や、日銀が過去に買入ってきた巨額の国債がバランスシートから償還することで実質的な市中消化が増えることによる需給悪化は、国債金利の上昇要因として注意いかなければならない。

### 「責任ある積極財政」＝高市政権として「増やすべきを増やし、減らすべきを減らす」を徹底

政府は12月26日に2026年度の政府予算案と税制改正大綱を閣議決定した。予算案を見ると（図表1）、社会保障費の増加額は7,600億円とされた。社会保障費全体の増額は、高齢化による社会保障費の自然増とされる6,300億円を上回ったものの、物価上昇などによる影響を加味した上の数値となっている。やや細かく見れば、予算案での社会保障費では、高齢化による社会保障費の増額分は4,800億円とされており、これは先述した自然増分である6,300億円以内には収められており、骨太方針は引き続き維持されている。

予算案と同様に、税制改正大綱でも財政規律への配慮が示された（図表2）。2026年度の税制改正大綱は、初年度だけを見れば、いわゆる「年収の壁」の引上げ対応（同図表では基礎控除等の対応）等によって、政府の税収が減る（すなわち減税）ことになっている。しかし、平年度を見ると、高所得者に対する負担の適正化や、賃上げ促進税制を見直し（大規模企業向けの措置の廃止）等によって、政府の税収が増える（すなわち増税）設計となった。

特に、物価が高騰する中で賃上げが社会的に重要な課題となっている中では、大規模企業向けの賃上げ促進税制の廃止等は、場合によっては世論の批判を招きそうな政策だ。高市首相は就任当初から「責任ある積極財政」を標榜してきたものの、これまでその言葉がどの様な意味や枠組みを意図しているのかが必ずしも明確にはなってこず、特に日本国債市場ではバラマキ懸念によって金利の上昇要因となってきた。しかし、2026年度の税制改正大綱から見えてきた姿として、「責任ある積極財政」とは高市政権として「増やすべき支出を増やし、減らすべき支出を減らす」ということをより徹底していく趣旨であることが明らかになってきた。こうした輪郭が示されたことは、単なるバラマキを懸念してきた日本国債市場にとって、これまで速いペースでかつ数十年ぶりの水準にまで上昇した金利を落ち着かせていく効果があるだろう。

#### ◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

**図表 1 : 2026 年度の政府予算の当初案**

予算項目	2025年度当初予算 (兆円)	2026年度当初予算 (兆円)	2026年度増減 (兆円)
社会保障関係費	38.3	39.1	0.76
文教及び科学振興費	5.7	6.0	0.38
国債費	28.2	31.3	3.06
恩給関係費	0.1	0.0	-0.01
地方交付税交付金	18.9	20.9	2.01
防衛関係費	8.7	9.0	0.32
公共事業関係費	6.1	6.1	0.02
経済協力費	0.5	0.5	0.01
中小企業対策費	0.2	0.2	0.00
エネルギー対策費	0.8	0.8	-0.01
食料安定供給関係費	1.3	1.3	0.01
その他の事項経費	5.9	6.2	0.31
予備費	0.7	1.0	0.26
合計	115.2	122.3	7.11

出所：財務省、りそなホールディングス

**図表 2 : 2026 年度税制改正大（国税分）の主な内容**

改正事項	主な政策	初年度：億円 (+は税収増、-は税収減)	平年度：億円 (+は税収増、-は税収減)
個人所得税	物価上昇局面における基礎控除等の対応	-7,060	-6,680
	ひとり親控除の控除額の引上げ	-	-10
	住宅ローン控除の拡充等	0	-90
	NISAの口座開設可能年齢の下限撤廃等	0	-60
	極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し	-	2,870
	通勤手当の非課税限度額の引上げ等	-20	-20
	公的年金等控除の見直し	-	50
	食事の支給について非課税とされる使用者の負担額の上限の引上げ	-20	-20
法人課税	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例の見直し	-10	-20
	大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の創設	-2,840	-4,100
	研究開発税制の見直し	120	90
	賃上げ促進税制の見直し	3,340	6,750
消費課税	特定の試算の買換えの場合等の課税の特例の見直し	10	20
	国境を越えた電子商取引に係る消費税の課税対象の見直し	-	410
	国際観光旅客税の税率引上げ	700	1,200
合計		-5,780	390

出所：財務省、りそなホールディングス

## 2026 年度の国債発行は発行（フロー）ベースでは短期化ながらも残高（ストック）ベースでは長いまま

2026 年度の政府予算案と税制改正大綱を踏まえて、同年度の日本国債発行計画も公表されている。発行根拠別では、建設国債の発行が 6.7 兆円と 2025 年度補正後の 10.3 兆円から減額され、特例国債（いわゆる赤字国債）の発行も 22.9 兆円と 2025 年度補正後の 30.0 兆円から減額となり、税収増を背景として発行が減額された。発行年限別で見ると（図表 3）、2 年債、5 年債が増額となった一方で、超長期債（20 年債、30 年債、40 年債）が減額される。

### ◎注意事項

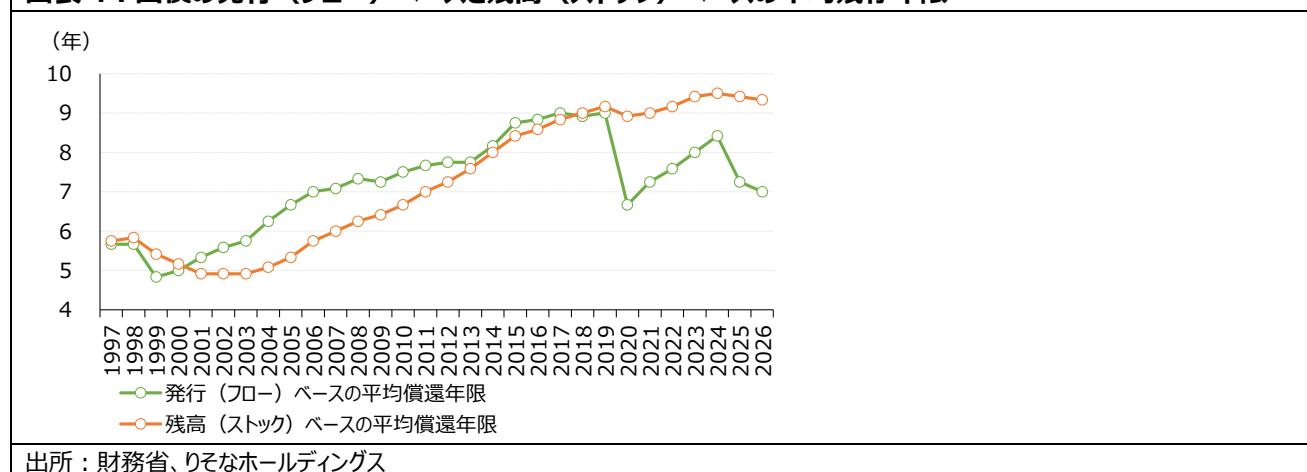
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

**図表3：2026年度の利付国債の発行計画**

年限	2025年度（補正後）	2026年度	2026年度増減（兆円）
2年	32.1兆円 (2.6兆円、6回入札) (2.7兆円、3回入札) (2.8兆円、3回入札)	33.6兆円 (2.8兆円、12回入札)	1.5
5年	29.1兆円 (2.4兆円、9回入札) (2.5兆円、3回入札)	30.0兆円 (2.5兆円、12回入札)	0.9
10年	31.2兆円 (2.6兆円、12回入札)	31.2兆円 (2.6兆円、12回入札)	0.0
20年	10.2兆円 (1.0兆円、3回入札) (0.8兆円、9回入札)	8.4兆円 (0.7兆円、12回入札)	-1.8
30年	8.7兆円 (0.8兆円、3回入札) (0.7兆円、9回入札)	7.2兆円 (0.6兆円、12回入札)	-1.5
40年	2.5兆円 (0.5兆円、1回入札)	1.8兆円 (0.3兆円、6回入札)	-0.7
その他を含めた合計	178.7兆円	168.5兆円	-10.2

出所：財務省、りそなホールディングス

これによって、発行（フロー）ベースで見た平均年限は7.00年と2025年度の7.25年からは短期化となる。発行ベースで見た平均年限は、コロナ対策を大量の短期国債発行で賄った2020年以降は再び長期化してきたものの、2025・2026年度でこうしたトレンドが一服している。しかし、コロナ対策で利付国債では中期債の増額が中心となり、それが償還することで、相対的に長期～超長期年限のウェイトが高くなるといった過年度の発行実績によって、残高ベースで見た平均年限は2026年度は9.33年と長いままとなった（図表4）。平均発行年限の長期化は、政府債務の返済（償還した国債の償却）を時間的に平準化することを意味しており、債務返済が一時期に集中することを回避するという意味では、債務の持続性を担保する手段でもある。しかし、過度な平均年限の長期化は、政府の資金調達コスト（利払い）の上昇と国債費（償還費用）の増加圧力を意味し、結局は将来の増税要因や財政不安へつながる。2026年度の国債発行のフローベースでの短期化は、2025年度中に顕著だった超長期債の金利上昇に配慮したものだと思われる。しかし、2026年度の予算案でも示されているとおり、国債費の増額から将来の増税が懸念されたり、金融市場で財政不安が惹起するといったリスクを避ける上でも、ストックベースでの平均残存期間の管理も重要な点だ。

**図表4：国債の発行（フロー）ベースと残高（ストック）ベースの平均残存年限**

出所：財務省、りそなホールディングス

## ◎注意事項

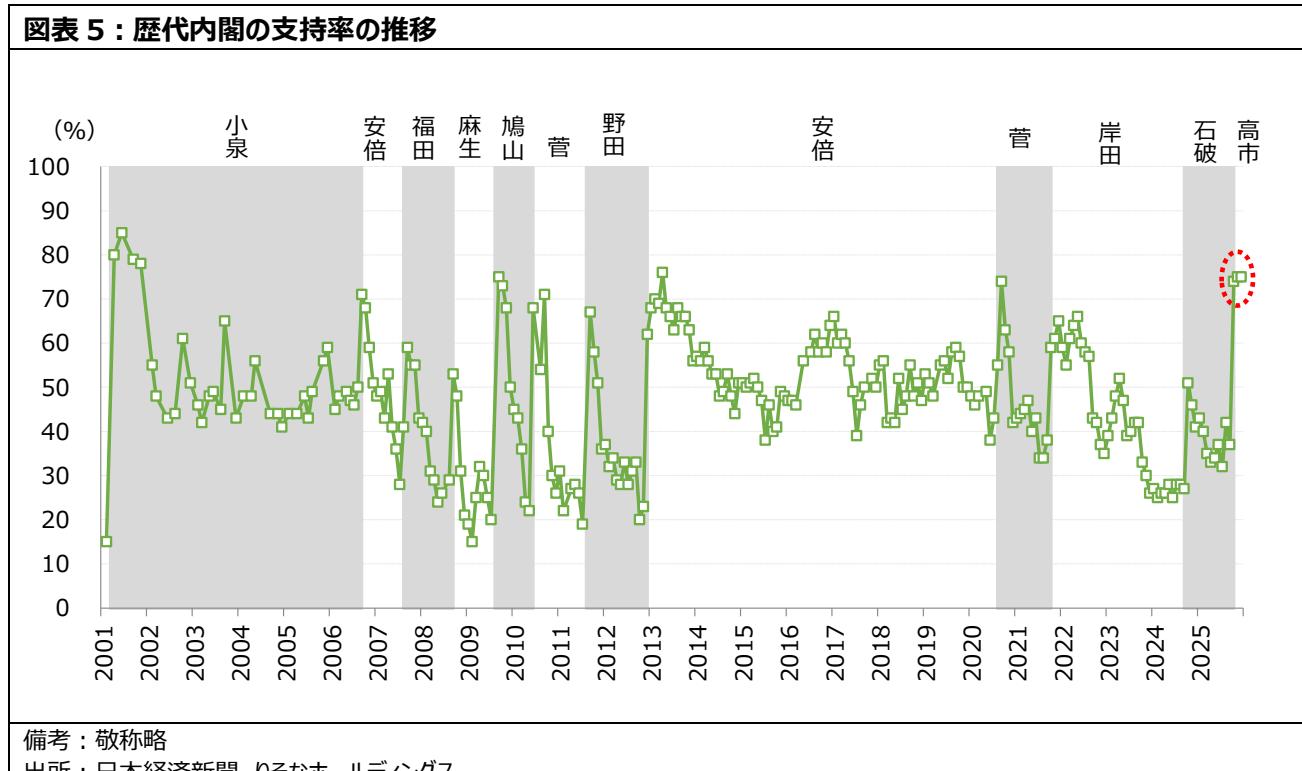
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。  
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

## 高市財政はバラマキではないことがわかりながらも、国債市場に残る 2026 年度のリスク

2026 年度の税制改正大綱で高市政権の財政政策が単なるバラマキではないことが示唆されたことは、日本国債市場にとっての当面の安心材料となる。しかし、現時点での想定として 2026 年度には二つの重要なリスクが残っている。

一つ目が、高市財政が単なるバラマキに転換してしまうリスクだ。上述のとおり、2026 年度の税制改正大綱では、「支出を減らすべきところは減らす」との姿勢が打ち出されており、こうした姿勢は高水準を維持している高市政権の支持率を下支えしていく要因になり得る（図表 5）。自民党は現状で衆議院において少数与党となっており、提出法案の可決は、日本維新の会との連立や、政策ごとに各政党に協力を申し入れていくという場合によっては危うい運営状況となっている。高市首相は現状で解散総選挙に否定的なように見えるが、高い支持率を背景として、党勢回復のために衆議院を解散せざるを得ない状況になっていく可能性は否定できない。そこで自民党が衆議院で過半数を取り戻すことが出来た場合に、国民の負託を得た高市首相が積極財政を更に強化していくことはあり得るだろう。

**図表 5：歴代内閣の支持率の推移**



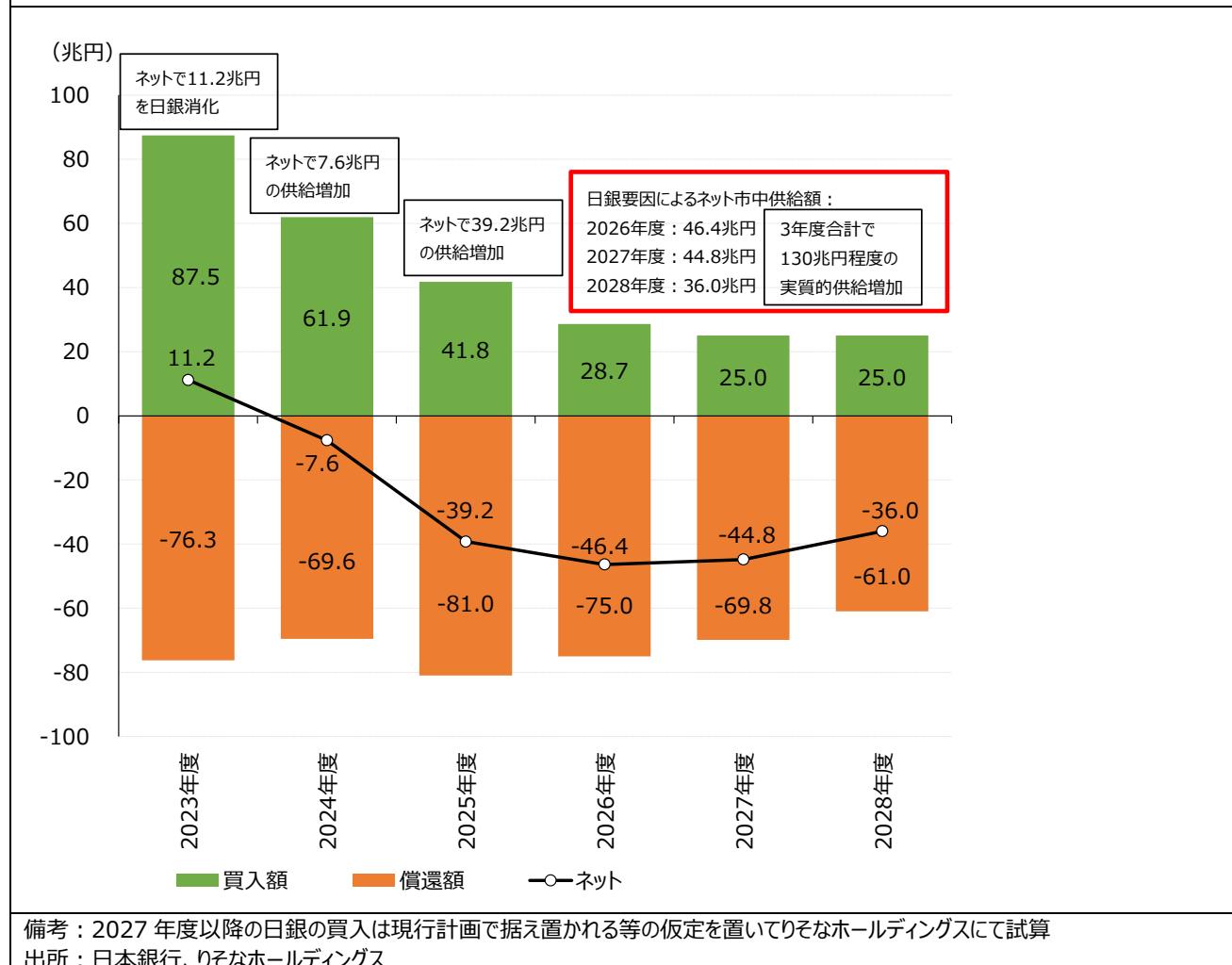
二つ目は、日銀が過去に行ってきた大規模緩和によって引き起こされる国債市場の需給悪化だ。日本銀行は量的・質的金融緩和とマイナス金利を解除する以前に、巨額の国債買入オペを行ってきた。特に近年では、日銀が指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペが頻発されたことから、日銀のバランスシートから償還する国債も巨額となる。また、現状で日銀はバランスシート縮小を進展させるために国債の買入額を徐々に減少させており、2025 年度で既に巨額になり始めたネット償還額（買入額マイナス償還額）は、2026 年度以降も巨額になり続ける（図表 6）。特に、2026 年度と 2027 年度はそれが顕著であり、2028 年度までを含めれば、3 年度合計で日銀要因による国債の供給が実質的に 130 兆円程度も増えることになる。この日銀バランスシート上の国債ネット償還額は、日本政府が国債発行計画として発行する国債に加えて、市場が消化しなければならない実質的な供給となり、国債市場の需給が悪

### ◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。  
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧説するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

化する。2025年度に国債金利が上昇した要因として、日銀が緩やかながらも金融正常化を進展させたことや、世界的な財政懸念が影響したなどがあるが、ここで述べた日銀要因による供給も39.2兆円もあり、需給の悪化がそれによる金利上昇を加速させた可能性も否定できない。

**図表6：日銀の国債買入とバランスシートからの償還によるネット供給額**



◎注意事項

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。  
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。